

関西広域地方計画 計画原案（案）の概要

資料1

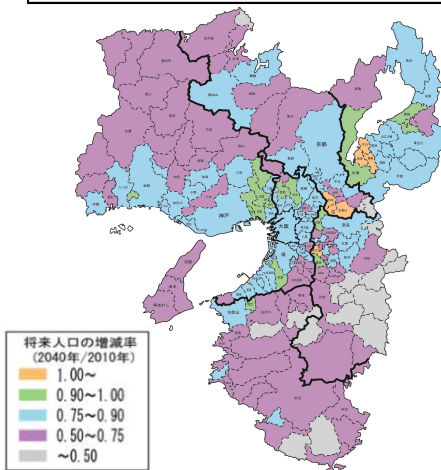
関西の特徴

- 歴史が深く息づき、個性的で多様な地域からなる関西
- 産業等の諸機能の集積が進んだ関西
- 最先端の技術力で我が国を牽引する関西
- アジアとのつながりが深い関西
- 人と自然のつながりが深い関西

関西を取り巻く現状と課題

- 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展
・急激かつ未曾有の規模の人口減少と、3人に1人が高齢者となる社会の到来
- 関西の相対的地位の低下と東京一極集中からの脱却
・東京圏との経済規模の格差拡大、若者の流出、インフラ整備の遅れ
- 外国人旅行者の急激な増加
- ポテンシャルを生かし切れていない京阪神大都市圏
・道路ネットワークの整備の遅れ、郊外ニュータウンのオールドタウン化
- 地方都市の活力低下と農山漁村の集落機能の低下
・人口減少と高齢化、農林水産業の低迷、医療・福祉サービスの水準低下
- 関西を脅かす自然災害リスク
・南海トラフ巨大地震や豪雨災害等への対応
- 社会資本の老朽化
・老朽インフラの急増、技術者不足
- 関西を巻き込む大きな社会の潮流変化
・食糧・水・エネルギーの制約、ICTの劇的な進歩

将来人口の増減率(2040年/2010年)



関西の将来像

歴史とイノベーションによる アジアとの対流拠点

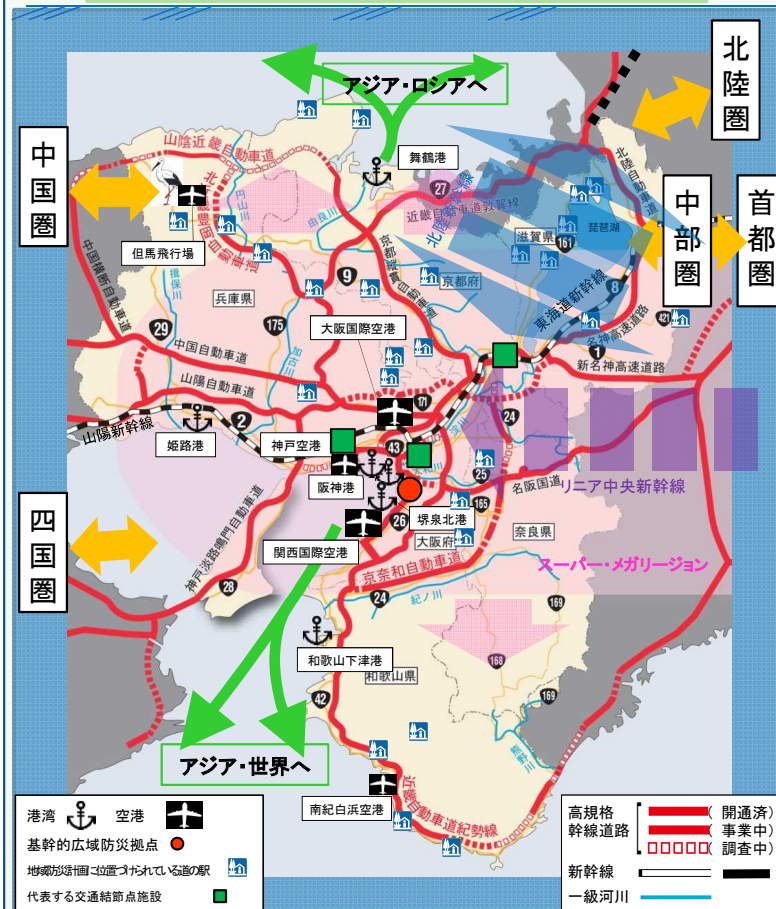
快適で豊かに
生き生きと暮らせる圏域

アジアの
ゲートウェイ
を担い、我が
国の成長
エンジンとなる
圏域

日本の歴史・
伝統文化
が集積し、
世界を魅了
し続ける
圏域

暮らし・
産業を守る
災害に強い
安全・安心
圏域

人と自然が
共生する
持続可能な
世界的環境
先進圏域



関西の目指す姿

アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域

- ・アジアを中心に世界との活発な交流を通じ、我が国の経済の中核として成長し、スーパー・メガリージョンの一翼を担う
- ・研究開発拠点及び知の交流拠点の連携を進め、次世代産業が健康・医療産業等の分野で次々と生まれる
- ・グローバルニッチトップ企業等が生まれ成長していく
- ・長い歴史・伝統文化を強みとした観光誘客により我が国の成長を牽引する
- ・東京との対峙ではなく、世界を見据えたチャレンジングな成長エンジン
- ・西日本と連携し、日本海・太平洋2面活用の利点を活かしながら、アジアを中心とした世界のゲートウェイとしての地位を築く圏域

日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域

- ・長い歴史と伝統文化を有し、豊かな自然に恵まれている
- ・個性あふれる地域づくりにより、世界の人々を惹きつけてやまない
- ・訪れる全ての方々が地域の魅力を存分に味わうことができる
- ・国際的な文化交流を中心とした、千客万来の観光圏域

快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域

- ・個性豊かな都市がネットワークで結ばれ、多核的な構造を形成する
- ・「コンパクト」化と「ネットワーク」づくりを進め、活力と個性あふれる安心して子供を産み育てることができる
- ・「二地域居住」や「二地域生活・就労」等の多様な生活様式が選択できる
- ・地方都市や「小さな拠点」が連携して、地域の雇用・暮らしが創出され、持続的に生き生きとした生活を営むことができる
- ・どこに住んでも、教育、医療、福祉等の基本的な生活サービスを受け、女性や高齢者など誰もが社会に参画して活躍できる圏域

暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

- ・南海トラフ巨大地震や集中豪雨をはじめとした激甚化する自然の脅威から人々の生命・財産を守る
- ・社会資本の老朽化対策等が着実に実施され、安全・安心な生活や経済社会活動が営める
- ・首都圏の非常時に首都圏の有する諸機能のバックアップを担う圏域

人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

- ・様々な環境対策に圏域全体で取り組む環境先進圏域として、世界に貢献する
- ・健全な水循環系の構築、多様な生態系の保全・再生に向け、環境再生等に取り組む
- ・地域特性や循環資源の性質等に応じて、循環型社会を実現する圏域

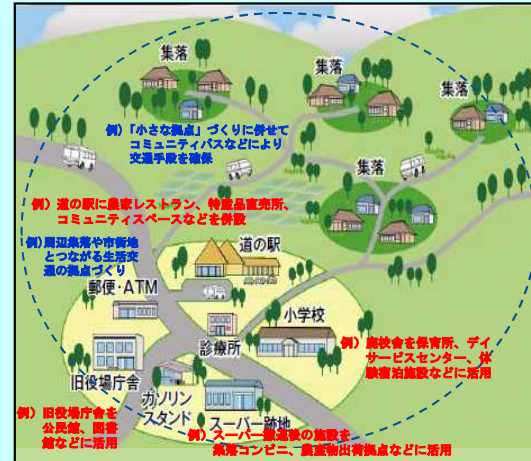
関西広域地方計画 計画原案（案）の概要

目指す姿を実現するための戦略

快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域

- (1) 快適で暮らしやすい都市環境の形成
 - ・京阪神都市圏では、職住接近等の暮らしやすい可能性を活かし、子育て、健康・医療分野等の充実を図り、誰もが暮らしやすい居住環境を整備
 - ・コンパクト＋ネットワークの都市形成、スマートウェルネス住宅・シティの推進 等
- (2) 地方都市の再生
 - ・広域道路ネットワーク整備等による地方都市間の連携強化、連携中枢都市圏等の形成
 - ・二地域居住の促進、地場産業の競争力強化、農林漁業の6次産業化 等
- (3) 過疎化する集落の維持・再生
 - ・地域資源の維持や国土の保全を図るため、交通ネットワーク強化により「小さな拠点」を形成し、生活サービス機能を維持。そこを核として農業・観光等を振興
 - ・道の駅を防災・観光等地域拠点として活用、過疎地域と都市との共生・対流や移住の促進 等
- (4) どこにいても基本的な生活サービスが享受できる環境の整備
 - ・高速道路ネットワークの整備、医療資材や人材確保の連携、ドクターヘリの活用 等
- (5) 地域の担い手を確保する環境づくりの推進
 - ・若者が希望を持って働ける社会、高齢者が活躍できる社会、女性が働きやすい社会の実現 等

「小さな拠点とふるさと集落生活圏」のイメージ



コンパクトなまちづくりのイメージ



田舎暮らし現地見学ツアー



高野・熊野特区通訳案内士現地研修



アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域

- (1) 成長エンジンとなる新たな産業の創出
 - ・産学官の連携のもとで「知的対流拠点」を形成、「関西圏国家戦略特区」及び「関西イノベーション国際戦略総合特区」の活用による健康・医療産業等の次世代産業の創出 等
 - ・グローバルニッチトップ企業への支援、製品の付加価値化 等
- (2) 国内外のネットワーク機能の強化による対流促進
 - ・スーパー・メガリージョンの一翼を担い、ヒト、モノ、カネ、情報の対流を促進するため、東京都・大阪市間を結ぶリニア中央新幹線のJR東海による整備が着実に進められるよう、国、地方公共団体等において必要な連携・協力を行う
 - ・既存空港の連携強化、道路のミッシングリンク解消、北陸新幹線を見据えた日本海・太平洋2面活用 等
- (3) イノベーションを支え、創造性豊かな人材を集積する環境整備
 - ・国内外の優秀な学生・研究者等が集い就労することを支援 等



日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域

- (1) 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘
 - ・歴史・文化資産や伝統芸能など、日本の歴史・文化を象徴する有形・無形資産の保全・継承、新たな観光資源の発掘、活用 等
- (2) 広域観光・国際観光の推進
 - ・関西広域観光戦略の推進による訪日外国人の関西への来訪増
 - ・交通アクセスの改善、多言語案内等による受入環境の整備 等
- (3) アジア・世界への情報発信力の強化
 - ・関西が一体となった情報発信、関西プロモーションの展開 等

歴史的まちなみの保全
(近江八幡市)



大阪の賑わい(道頓堀)



多言語案内表示



関西領事館フォーラム会場



暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

- (1) 南海トラフ巨大地震等への備え
 - ・耐震化対策、液状化対策、津波対策、命の道の整備、ハード・ソフトの防災・減災対策 等
- (2) 災害に強くなやかな国土の構築
 - ・国土強靱化地域計画による対策推進、激甚化する自然現象に対応した治水対策、防災関係機関が連携した避難訓練の実施 等
- (3) 社会資本の老朽化対策の推進
- (4) 首都圏の有する諸機能のバックアップ
- (5) 日常生活の安全・安心

近畿自動車道紀勢線に設置した避難階段



走行型高速3Dトンネル点検の状況



人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

- (1) 都市環境の改善
- (2) 農山漁村地域の環境保全
- (3) 健全な流域圏と生態系の保全・再生
- (4) 自然との共生の推進
- (5) 循環型社会の構築
- (6) 環境・エネルギー技術での世界貢献
- (7) 地球温暖化対策の推進

コウノトリの保護活動



燃料電池自動車 (FCV)



自転車利用環境の整備
(自転車レーン)



淀川のワンド再生



大和川 柏原堰堤魚道



関西広域地方計画 計画原案（案）の概要

主要プロジェクトの構成

< 関西の目指す姿と戦略 >

アジアのゲートウェイを担い、我が国の成長エンジンとなる圏域

1

1. 成長エンジンとなる新たな産業の創出
2. 国内外のネットワーク機能の強化による対流足進
3. イノベーションを支え、創造性豊かな人材を集積する環境整備

日本の歴史・伝統文化が集積し、世界を魅了し続ける圏域

2

1. 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘
2. 広域観光・国際観光の推進
3. アジア・世界への情報発信力の強化

快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域

3

1. 快適で暮らしやすい都市環境の形成
2. 地方都市の再生
3. 過疎化する集落の維持・再生
4. どこにいても基本的な生活サービスが享受できる環境の整備
5. 地域の担い手を確保する環境づくりの推進

暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

4

1. 南海トラフ巨大地震等への備え
2. 災害に強くしなやかな国土の構築
3. 社会資本の老朽化対策の推進
4. 首都圏の有する諸機能のバックアップ
5. 日常生活の安全・安心

人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

5

1. 都市環境の改善
2. 農山漁村地域の環境保全
3. 健全な流域圏と生態系の保全・再生
4. 自然との共生の推進
5. 循環型社会の構築
6. 環境・エネルギー技術での世界貢献
7. 地球温暖化対策の推進

< 主要プロジェクト >

1 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト

(関西が成長するための土台づくり)

- 高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備事業
- 関西国際空港などの機能強化事業
- 阪神港の国際競争力強化事業
- 国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点などの整備推進事業 等

2 関西成長エンジンプロジェクト

(次世代産業の創出)

- 医療イノベーションによる健康・医療産業の成長エンジン化事業
- イノベーションを支える知の拠点整備事業
- ナレッジキャピタルなどから発信するイノベーション創出事業
- 世界をリードするバッテリースーパークラスター事業 等

3 歴史・文化・おもてなしプロジェクト

(歴史・文化・観光)

- 歴史・伝統文化の継承・活用と新たな地域資源の発掘・育成事業
- 観光ネットワーク強化・形成事業
- 外国人旅行者の受入環境整備事業
- 関西国際空港などへのアクセス強化事業 等

4 京阪神燦々まちづくりプロジェクト

(京阪神地域のまちづくり)

- 育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業
- 主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業
- 燦々まちづくりを支える交通基盤事業 等

5 地方都市活力アッププロジェクト

(地方都市のまちづくり)

- コンパクトシティ化による地方都市活性化事業
- 連携中枢都市圏等の形成事業
- 都市間を結ぶネットワーク強化事業
- 地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業 等

6 農山漁村いきいきプロジェクト

(中山間・過疎地のまちづくり)

- 「小さな拠点」の形成事業
- 農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業
- 地域おこし・ふるさと起業支援事業
- 農業担い手確保事業 等

7 関西強靱化・防災連携プロジェクト

(防災・減災、老朽化対策)

- 南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業
- 洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業
- インフラ長寿命化推進事業
- 「命の道」などの防災力向上事業
- 防災意識の向上事業 等

8 環境共生プロジェクト

(自然との共生、省エネルギー)

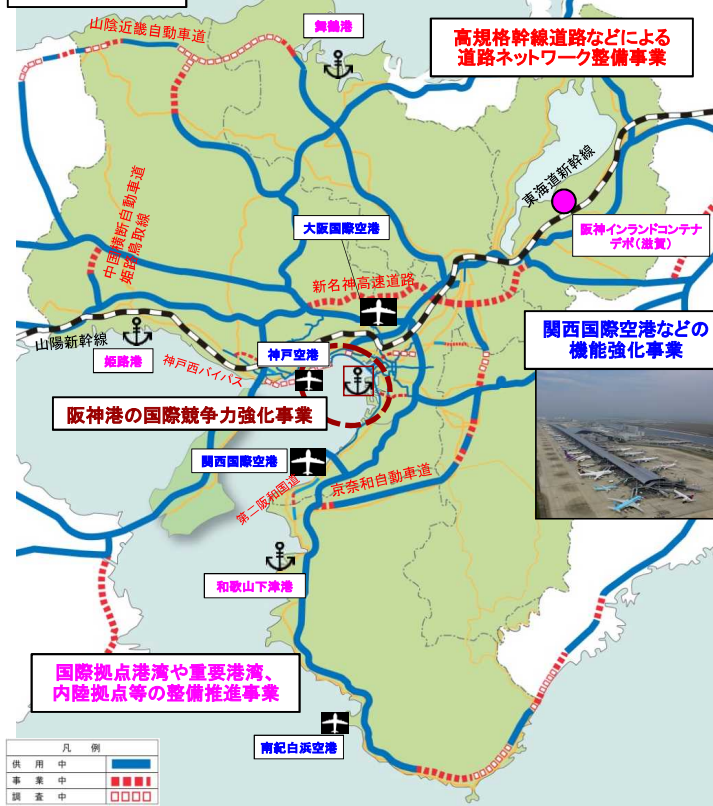
- 健全な水循環形成事業
- 生物多様性の確保事業
- 循環型社会の構築事業 等

関西広域地方計画 計画原案（案）の概要

1. 関西ゲートウェイ+ネットワークプロジェクト

- 圏域内外でヒト、モノ、カネ、情報などが円滑に行き交うことを可能とするネットワークの構築
- 災害発生時のリダンダンシーの確保や観光振興のため、港湾・空港等のゲートウェイ機能の強化
- ゲートウェイと関西各地、日本海側から太平洋側、都市・地域さらには他圏域間とを結ぶ交通ネットワーク機能の強化

主な個別事業



高規格幹線道路などによる道路ネットワーク整備事業

経済・産業などの社会活動の基盤となる高規格幹線道路、地域の自立的発展や地域間連携を支える地域高規格道路、大阪圏の交通の流れを抜本的に変える大阪都市再生環状道路等の整備を推進し、近畿各地に存在するミッシングリンクを解消
料金体系について議論を進めるなど、高速道路を中心とした「道路を賢く使う取組」を推進

【主な事業例】

- ・近畿自動車道名古屋神戸線（新名神高速道路）・中国横断自動車道姫路鳥取線、
- ・京奈和自動車道 鳥取豊岡宮津自動車道（山陰近畿自動車道） 第二阪和国道
- ・大阪都市再生環状道路 神戸西バイパス など

京阪神都市圏のミッシングリンク



関西国際空港などの機能強化事業

新たな航空需要の拡大に対応するターミナル機能の強化や国内外とのネットワークの充実、国際物流拠点化等の取組を促進

関西国際空港や阪神港などのゲートウェイと京阪神地域や観光拠点等とのアクセス強化を図る道路、鉄道、港湾、空港の整備を推進

【主な事業例】

- ・関西国際空港新ターミナルビル（T3）建設 ・なにわ筋線の調査・検討の推進 など

関西国際空港の機能強化



阪神港の国際競争力強化事業

【主な事業例】

- ・「集貨」、「創貨」、「競争力強化」に向けた取組推進
- ・コンテナターミナルの機能強化
- ・「国際物流戦略チーム」などによる総合的・戦略的な各種物流施策の展開 など

集貨・創貨・競争力強化の取組

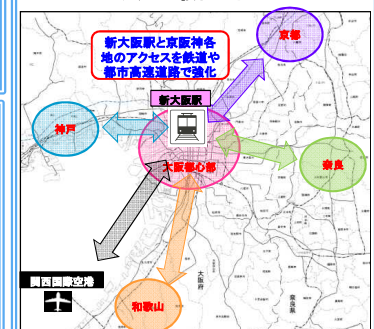
国際コンテナ戦略港湾への「集貨」	国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積による「創貨」	国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」
・国際コンテナ戦略港湾の港湾運営会社に対する集貨支援 ・国際コンテナ戦略港湾における積替機能強化のための実証	・国際コンテナ戦略港湾背後に立地する物流施設の整備に対する支援	・コンテナ船の大型化や取扱貨物量の増大等に対応するための、大水深コンテナターミナルの機能強化 ・国際コンテナ戦略港湾のコスト削減、利便性向上のための取組の推進 ・国際コンテナ戦略港湾の港湾運営会社に対する国の出資

新大阪駅へのアクセス強化事業

【主な事業例】

- ・淀川左岸線
- ・なにわ筋線の調査・検討の推進 など

新大阪駅～関西各地間のアクセス強化のイメージ



国際拠点港湾や重要港湾、内陸拠点等の整備推進事業

【主な事業例】

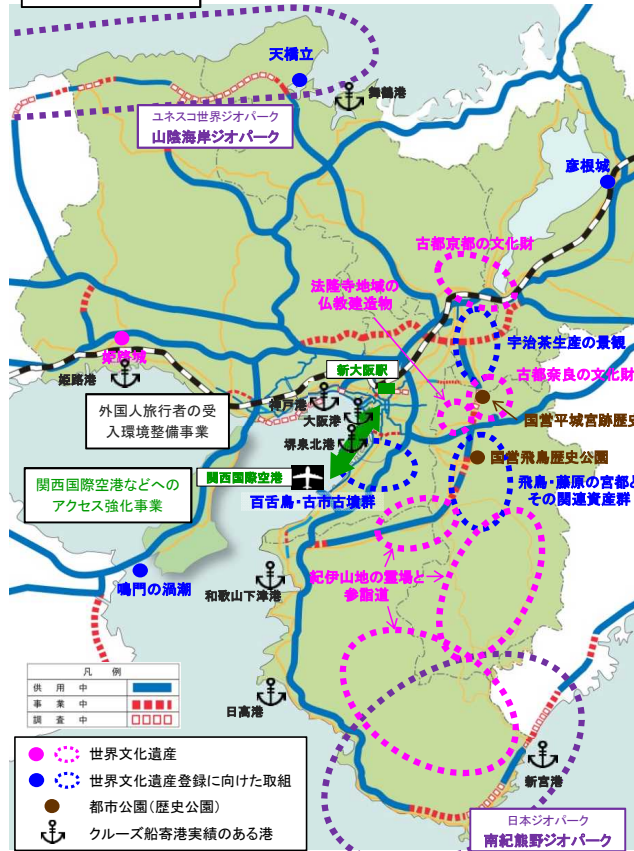
- ・国際物流ターミナルの整備（堺北港、姫路港、和歌山下津港等）
- ・内陸コンテナターミナル（滋賀県）等を活用した海上コンテナの往復利用（ラウンドユース）の推進
- ・フェリーターミナル整備（大阪港、舞鶴港等）など

フェリーターミナル（大阪港）



3. 歴史・文化・おもてなしプロジェクト

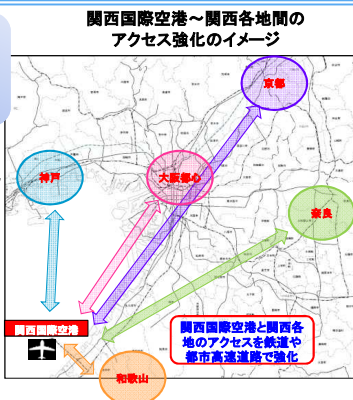
主な個別事業



関西国際空港等のゲートウェイと京阪神地域や観光拠点とのアクセス強化を図る道路や鉄道の整備等を推進

京阪神地域や観光拠点とのアクセス強化

【主な事業例】
・なにわ筋線の調査・検討
の推進 など



【主な事業例】

- ・歴史的価値が高い建造物の保全や無電柱化など良好な景観形成を推進
 - ・歴史資産の保存・活用に資する都市公園の整備(国営飛鳥・平城宮跡歴史公園等)
 - ・世界遺産登録などに向けた取組の推進(「彦根城」、「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」、「百舌鳥・古市古墳群」等)
 - ・ニューツーリズムの創出・普及推進(山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク、南紀熊野ジオパーク等) など
- ニューツーリズムの
(ジオツーリズム・山陰海岸ユネスコ)
- A map of Japan with the San'in region highlighted in blue. A red box on the map indicates the location of the San'in Coast Geopark Area. Text labels in Japanese and English point to this area.

ニューツーリズムの創出

(ジオツーリズム・山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク)



【主な事業例】

- ・京都・大阪から近畿の北部、南部への呼び込みを目指す「美の伝説」のほか、「せとうち・海の道」、「昇龍道」などの広域観光周遊ルートの形成促進
- ・広域観光周遊ルートを形成する道路整備
- ・鳥取県東部及び兵庫県北但西部における「県境を越えた日本一の海幸・山幸回廊づくり」などの取り組みにより、日本版DMO創設に向けた基盤づくり



注)近畿地方整備局作成

【主な事業例】

- ・観光地における交通・観光施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化、多言語案内表示、多言語音声翻訳技術の活用、統一交通パスの創設、Wi-Fi環境の整備
- ・広域観光を実現する道路整備
- ・広域観光の拠点などにおける大型バスターミナルや駐車場、宿泊施設の整備推進
- ・既存の貨物ふ頭の活用などによる大型クルーズ船受入環境の整備 など

クルーズ船の受入環境整備



【主な事業例】

- ・「はなやか関西」海外テレビ番組事業
- ・海外メディアや旅行会社等を活用した情報発信
- ・アジア諸国の総領事館と連携した情報発信
- ・新たなMICE施設の整備、MICEの誘致強化

ラグビー
ワールド
カップ2019

2020年東京
オリンピック・
パラリンピッ
ク競技大会

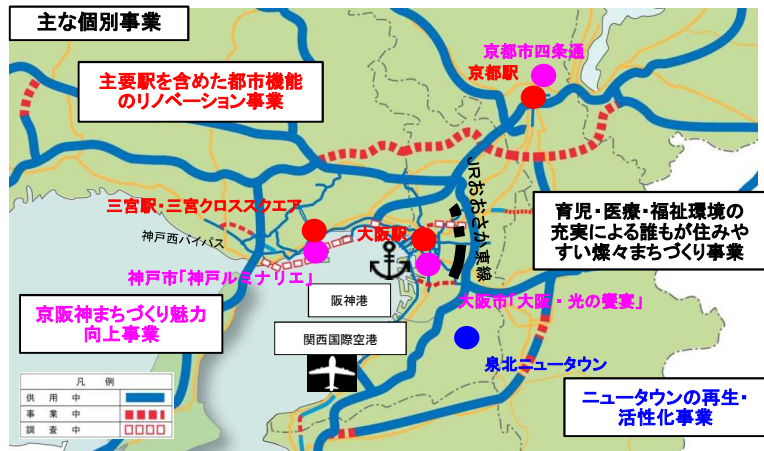
関西ワールド
マスターズ
ゲームズ
2021

国際的なスポーツイベントをターゲットとし、関西への誘客のための情報発信や、魅力的な関西観光圏の整備を推進

関西広域地方計画 計画原案（案）の概要

4. 京阪神燦々(さんさん)まちづくりプロジェクト

○京都市、大阪市、堺市及び神戸市を中心とした多核構造を有し、職住が近接した都市構造であるという圏域の特性を活かし、子育て、健康・医療分野等を充実させるとともに、官民が連携し、質の高い公共空間を創出し、都市において誰もが快適に暮らしやすい都市環境や居住環境を形成



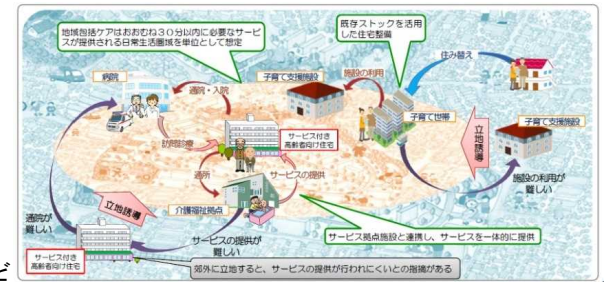
育児・医療・福祉環境の充実による誰もが住みやすい燦々まちづくり事業

公共交通の利便性向上に向けた取組の推進、及び街なかにおいて、子育て家庭や高齢者等が生活しやすい環境を実現するため、活気のあるコンパクトなまちづくりを推進
女性が活躍できるよう、働きやすく働きながら安心して子供を産み育てられる社会、また高齢者等がいきいきと暮らせる社会づくりを促進

【主な事業例】

- ・JRおおさか東線などの鉄道網の整備
- ・子育て世帯や高齢者等向け住宅の整備、コミュニティ施設確保、医療・介護や子育て支援施設等の立地
- ・職場・保育施設等の近接し、地域で子育てを支援するまちづくり
- ・医療・介護分野にICT技術を活用し、超高齢社会への対応を促進 など

スマートウェルネス住宅・シティ



主要駅を含めた都市機能のリノベーション事業

【主な事業例】

- ・京都駅、大阪駅、三宮駅等、関西を代表する交通結節点である駅の再整備、及び駅周辺を含めた地域さらに都市再生緊急整備地域において、土地利用規制の緩和、道路の上下空間利用のための規制緩和等
- ・バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など、交通結節点の改善による乗り継ぎ円滑化
- ・歩車分離や自転車道の設置、連続立体交差による踏切除去など、安全・安心で快適な歩行空間の整備
- ・都市公園の整備、都市緑化の推進、無電柱化の推進による良好な景観の形成、既成市街地や密集市街地の整備改善等による快適で安全な都市環境や居住空間の形成 など

三宮クロススクエアの概要



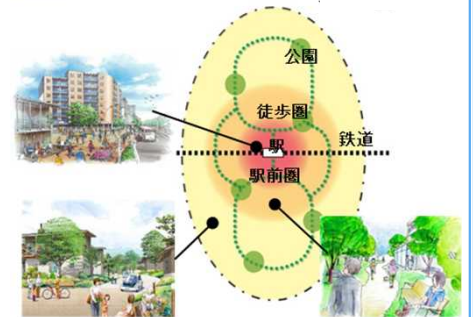
ニュータウンの再生・活性化事業

高度成長期に整備された各地のニュータウンにおいて、地域の活性化や高齢社会を見据えたまちづくりを推進

【主な事業例】

- ・泉北ニュータウンの再生
- ・近畿大学医学部等の移転を契機とした泉北ニュータウンの活性化 など

泉北ニュータウンの再生(イメージ)



燦々まちづくりを支える交通基盤事業

大阪ベイエリア地域と内陸部の交流・連携の強化を図り、大阪圏の交通の流れを抜本的に変える道路整備の推進

大阪から姫路に至る臨海部の交通負荷を軽減し、交通渋滞の緩和、沿道環境の改善など交通問題の緩和、阪神港との連携強化を目的とした道路整備の推進

【主な事業例】

- ・大阪都市再生環状道路（大和川線、淀川左岸線等）
- ・神戸西バイパス など



京阪神まちづくり魅力向上事業

関西三大都市それぞれの地域特性や史実による取組により、資産価値を高め、魅力ある都市形成を図る

活力に富む地域を持続させていくための地域の魅力づくりの重要性の認識から、官民一体となって地域全体の魅力を高め、地域の資産価値の維持・向上を図るエリアマネジメントの取組を促進

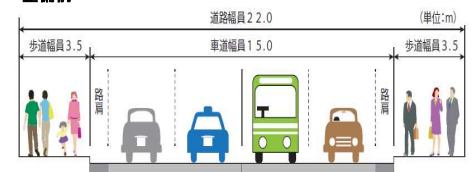
【主な事業例】

- ・京都市「歩くまち・京都」(四条通整備事業等)
- ・大阪市「水と光のまちづくり推進事業」(大阪・光の饗宴等)
- ・神戸市「神戸ルミナリエ」

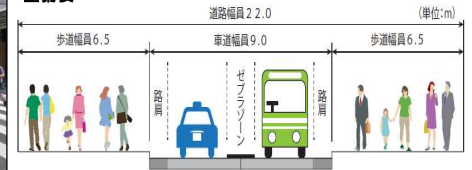
四条通における歩道拡幅



整備前



整備後



関西広域地方計画 計画原案（案）の概要

5. 地方都市活力アッププロジェクト

○都市機能や居住機能を鉄道駅などの各地域の拠点に誘導し、公共交通を中心とした交通ネットワークの強化を図りつつ地域の特色に応じた地場産業の活性化などに取り組み、

「コンパクト＋ネットワーク」の都市を形成

○府県を越えた広域道路ネットワークを構築し、連携中核都市圏等の形成を始めとした地方都市間の連携等を図り、地方都市の活力を維持・向上

コンパクトシティ化による地方都市活性化事業

まちの拠点となるエリアにおいて地域に必要な都市機能の整備・維持を支援し、中心拠点・生活拠点の形成を推進することにより地域の活性化を行い、多様な主体が参画する仕組みづくり等によるエリアマネジメントに取り組み、コンパクトシティの形成を図る

【主な事業例】

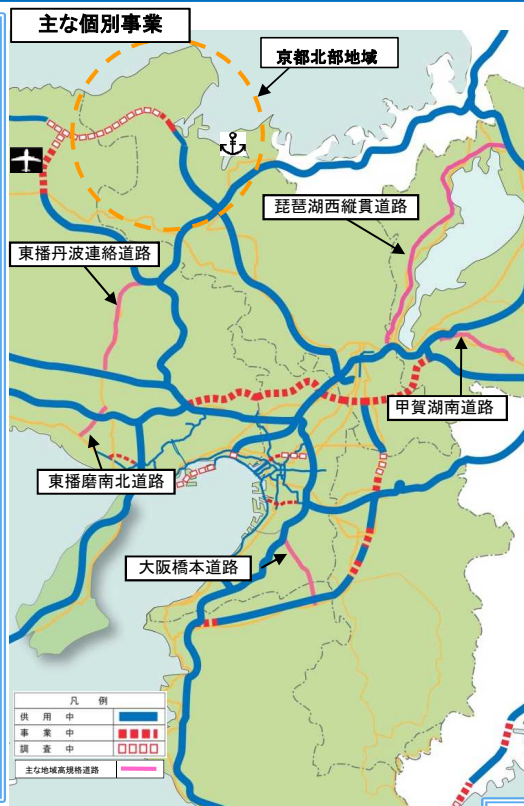
- ・まちの拠点となるエリアにおいて地域に必要な都市機能の整備・維持への支援
- ・公共施設の整備等による中心市街地の活性化(和歌山県新宮市)の構築など

◆コンパクトシティのイメージ

高次都市機能を維持するためには、一定の圏域人口が必要

人口約30万人で成立する高次サービス施設の例：救命救急センター、大学、百貨店

→ 拠点機能のコンパクト化と、圏域人口を確保するためのネットワーク化が必要



ドクターヘリの活用・充実 事業

ドクターヘリの共同運航
(京都府、兵庫県、鳥取県)



【主な事業例】

- ・ドクターヘリの活用による「30分以内での救急搬送体制」の構築

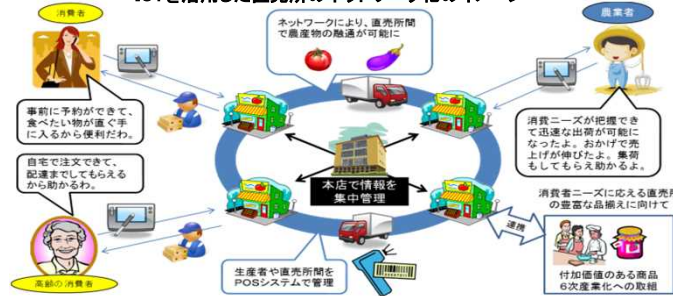
地方の強みを活かした地域産業活力アップ事業

ICTやロボット技術を活用した地場産業の製品の高付加価値化、新商品の開発、地域産業の集積、国内外への販路拡大等の支援を推進

【主な事業例】

- ・ICTやロボット技術を活用したスマートアグリを導入
- ・農林水産業の6次産業化等による高付加価値の商品開発等の支援
- ・「道の駅」や「みなとオアシス」を核とした地域振興の取組

ICTを活用した直売所のネットワーク化のイメージ

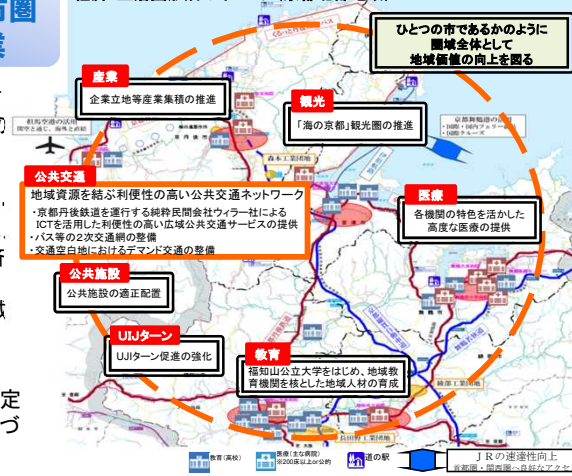


連携中枢都市圏
等の形成事業

複数の地方都市等がネットワークの強化等により連携することによって、より広域的な経済・生活圏域を形成し、活力ある社会経済を維持する連携中枢都市圏等の形成を図る。

【主な事業例】

- ・連携中枢都市や定住自立等の圏域づくりなど



都市間を結ぶネットワーク強化事業

府県や地域間を越えた道路ネットワークの構築等により、地方都市間の連携強化や京阪神都市圏などとのネットワーク強化を図る

地域間でのヒト・モノ・カネ・情報の移動が地域の隅々まで行き渡るよう、幹線交通と地域内交通の連携促進、高速バスストップの設置等による地域公共交通の活性化及び再生を図る

【主な事業例】

- ・大阪橋本道路
- ・甲賀湖南道路
- ・琵琶湖西縦貫道路
- ・東播丹波連絡道路
- ・東播磨南北道路
- ・スマートICの整備など

事業中の甲賀湖南道路



誰もがいきいきと住み続けられる地方のまちづくり事業

【主な事業例】

- ・学校のICT環境の整備、学習・教育クラウドプラットフォームの活用によるいつでも・どこでも学べる教育の場の提供
- ・ICT振興型研究開発を進める人材の育成・支援
- ・健康増進に資するまちづくりや環境整備、地域で子育てを支援するまちづくり
- ・「田舎ぐらし・ふるさとセンター」等による移住希望者への情報提供 など

学習・教育クラウドプラットフォームのイメージ



関西広域地方計画 計画原案（案）の概要

6. 農山漁村いきいきプロジェクト

- 中山間地域を始めとする農山漁村において、生活サービス機能を提供できる「小さな拠点」を形成し、日常生活に必要な公共交通などを確保することで地域資源の維持や国土の保全を図る
- 二地域居住などを通じた都市と農山漁村の共生・対流を促進し、都市圏からの移住・定住を促進することにより、持続可能な地域社会を構築

「小さな拠点」の形成事業

「道の駅」登録と諸施設の集積性を活かした生活と交流の拠点づくりとして、地域の高齢化に対し、多様な住民サービスをワンストップで提供するとともに、周辺の集落から、コミュニティバスによるアクセスを確保し、地域を支える「小さな拠点」として整備

【主な事業例】

- ・「小さな拠点」を核とした農業・観光等の地域産業の振興
- ・サテライト・オフィスやテレワークセンターの整備による「ふるさとテレワーク」の環境の構築
- ・「道の駅 美山ふれあい広場」のような「道の駅」を活用した「小さな拠点」の形成によるまちづくり



主な個別事業

道の駅 丹後王国「食のみやこ」(京都府京丹後市)



地域おこし・ふるさと起業支援事業

【主な事業例】

- ・農林漁業の6次産業化の取組推進と担い手の育成・確保
- ・「道の駅 丹後王国「食のみやこ」」での「丹後・食の王国」や「海の京都」構想と連動した「丹後の食」の取組の推進
- ・「養父市 中山間農業改革特区」における農業の構造改革、新たな農業モデルの構築 など

「道の駅 丹後王国「食のみやこ」」における「丹後・食の王国」の取組



いきいきと暮らす農山漁村促進事業

【主な事業例】

- ・ほ場整備による農地の土地利用再編等(京都府亀岡中部地域)
- ・農業水利施設の更新・再編(兵庫県東播磨地域、滋賀県湖東平野等)
- ・移住・定住希望者が試行的に居住できる仕組みづくり
- ・空き家、廃校等を活用した就農研究施設などの整備
- ・就農と住居をパッケージ化した総合支援プランの策定
- ・「元気なうちの田舎暮らし」の促進など

◆田舎暮らし現地見学ツアー



農山漁村をいきいきさせるネットワーク形成事業

【主な事業例】

- ・五條新宮道路等の基幹道路や生活道路の整備
- ・コミュニティバス等の公共交通機関の充実

コミュニティバス



農業担い手確保事業

農林水産業の後継者を確保するため、多様な農業の担い手の育成・確保を図るとともに、女性が活躍できる環境整備を促進

【主な事業例】

- ・農業の担い手の育成・確保を図る取組
- ・農業女性活躍支援事業による女性が活躍できる環境整備 など

農業機械を用いた研修



関西広域地方計画 計画原案（案）の概要

7. 関西強化・防災連携プロジェクト

○南海トラフ巨大地震や集中豪雨を始めとした自然の猛威に対し、人々の生命・財産や産業等と与える被害を軽減するため、ハード・ソフトの適切な組合せによる防災・減災対策を推進
○日々進行するインフラの老朽化への対策として、インフラ長寿命化計画を策定し、点検・診断・補修・更新を計画的・効率的に行う

南海トラフ地震や上町断層帯地震等の大規模地震・津波対策事業

【主な事業例】

- ・河川・海岸保全施設の等の耐震化、液状化対策
- ・緊急輸送道路の橋梁や下水道施設の耐震化
- ・土砂災害対策や防災公園、津波避難施設の整備
- ・密集市街地対策、無電柱化、住宅・建築物の耐震化
- ・防波堤や海岸堤防、漁港施設の整備
- ・地下街などの津波浸水対策設備の整備
- ・避難路・避難施設の整備、津波避難ビルの指定
- ・緊急支援物資輸送に関する広域連携体制の構築 など



洪水・高潮などの水害、土砂災害対策事業

洪水・土砂災害、高潮等に備え、河川改修、ダム建設、砂防関係施設、海岸保全施設等の整備を推進

【主な事業例】

- ・新宮川水系、紀の川水系、大和川水系、淀川水系、由良川水系等における流下能力向上対策、堤防強化対策
- ・天ヶ瀬ダム再開発、川上ダム、安威川ダム等の事業推進
- ・淀川水系、大和川水系における高規格堤防の整備
- ・淀川水系猪名川流域や大和川水系大和川上流域等における、治水対策と流域対策が一体となった総合的な治水対策
- ・由良川流域（福知山市）における床上浸水対策
- ・六甲山系、紀伊山地等における砂防堰堤などの整備
- ・東播海岸における海岸保全施設の整備
- ・国有林及び民有林の治山事業 など



「命の道」などの防災力向上事業

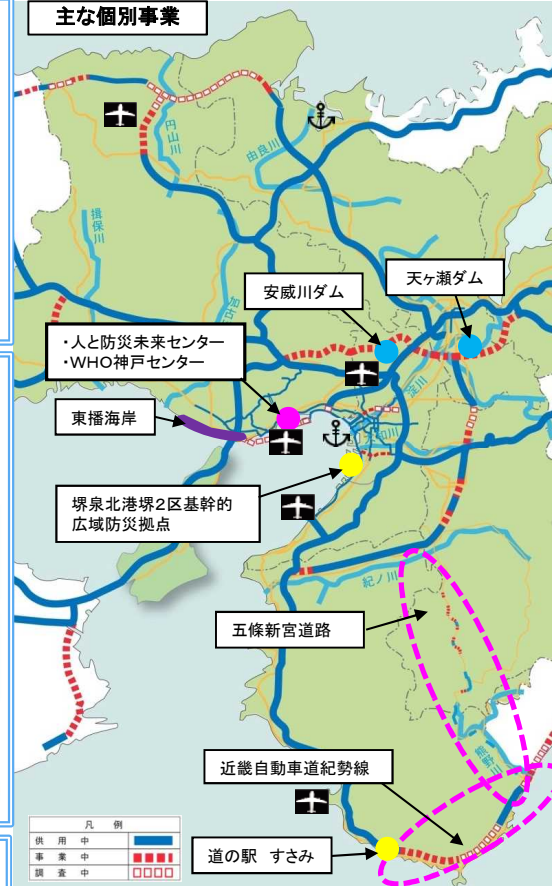
災害時には「命の道」となる紀伊半島のアンカールートを構成する近畿自動車道紀勢線や五條新宮道路等の整備を推進し、緊急物資の集積拠点となる港湾の太平洋側・日本海側2面活用を見据えた機能強化により、応急復旧対策のための多重性、代替性を備えた輸送ルートを確保

【主な事業例】

- ・近畿自動車道紀勢線や五條新宮道路等の整備
- ・緊急物資の集積拠点となる港湾の機能強化
- ・緊急輸送道路等の避難路沿道建築物や緊急輸送道路上の橋梁、鉄道施設の耐震化、耐震強化岸壁の整備、道路斜面や盛土等の防災対策及び道路閉塞を回避するための無電柱化の推進
- ・避難空地、延焼防止に有効な道路、都市公園・広場の整備
- ・堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点の機能強化 など



主な個別事業

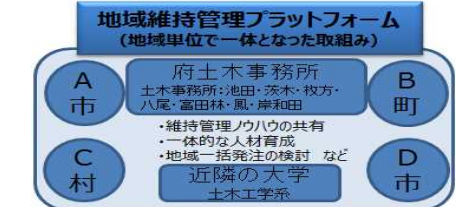


インフラ長寿命化推進事業

【主な事業例】

- ・インフラ長寿命化基本計画・行動計画や公共施設等総合管理計画等の策定
- ・インフラの「メンテナンスサイクル」の構築
- ・ICTを活用したインフラの効果的・効率的な維持管理
- ・「近畿社会資本メンテナンス等連絡会議」など関係機関の連携・協力による適切な維持管理
- ・インフラの老朽化の現状や課題についての地域住民へのわかりやすい広報、啓発 など

関係機関の連携・協力による適切な維持管理（大阪府の例）



防災意識の向上事業

南海トラフ地震などの大規模災害に備え、迅速な初動対応と災害対応力強化を図るため、自衛隊、海上保安庁等と連携した救助活動などの訓練を実施

【主な事業例】

- ・企業、大学、自治体等へのBCP策定支援
- ・各種ハザードマップの作成及び周知の促進
- ・堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点での救援物資輸送や人命救助等の訓練実施による災害対応力強化
- ・防災意識の向上を図る啓発活動の推進 など

津波災害対応実践訓練の実施



防災技術・ノウハウでの世界貢献事業

防災分野の技術力が高く、ノウハウが蓄積している関西において、関連施設の視察ツアーや技術研修、防災研究、専門人材の育成等により、世界の防災に貢献

【主な事業例】

- ・海外の政府、経済界や技術者を対象とした関連施設などの視察ツアーや技術研修の実施
- ・人と防災未来センターやWHO神戸センター（世界保健機関健康開発総合研究センター）等で構成される「DRA（国際防災・人道支援協議会）」における取組の推進 など



首都圏の有する諸機能のバックアップ事業

【主な事業例】

- ・首都圏が大規模な被害を受けた場合にバックアップを担えるような社会基盤の充実
- ・東京に本社がある民間企業等に対して、本社などのバックアップ機能を関西で確保するよう支援

関西広域地方計画 計画原案（案）の概要

8. 環境共生プロジェクト

- 将来にわたり保全すべき自然環境や優れた自然条件を有している地域を核として、自然環境の保全・再生を進め、健全な水循環の維持または回復に努め、生物多様性の確保の取組を推進することにより、人と自然の共生を図る
- エネルギー資源の需要の急増や気候変動による災害の激甚化等に対応するため、再生可能エネルギーの活用、資源の循環使用、温室効果ガス排出削減等の取組を推進し、先進的な低炭素社会を構築

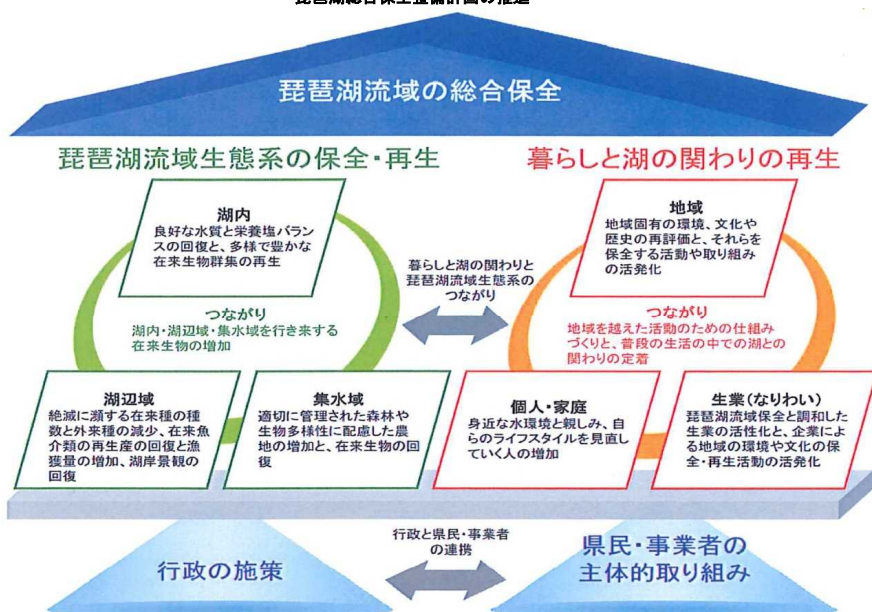
健全な水循環形成事業

「琵琶湖総合保全整備計画(マザー・レイク21計画)に基づく琵琶湖の総合保全施策」や「琵琶湖の保全及び再生に関する法律に基づく取組」などの取組により、国民的資産である琵琶湖を健全で恵み豊かな湖として保全及び再生を図るとともに、歴史・文化を活かし自然と共生する流域圏・都市圏の再生を実現し、健全な姿で次世代に継承するため、琵琶湖・淀川流域圏の再生計画を推進

【主な事業例】

- ・「琵琶湖総合保全整備計画」や「琵琶湖・淀川流域圏の再生計画」の推進
- ・「琵琶湖の保全及び再生に関する法律に基づく取組」の推進
- ・紀の川水系や大和川水系などにおける水環境改善
- ・大阪湾再生行動計画(第二期)の推進 ・「リフレッシュ瀬戸内」活動の推進 など

琵琶湖総合保全整備計画の推進



生物多様性の確保事業

【主な事業例】

- ・淀川水系淀川のフンド群や鵜殿地区の良好なヨシ群落の保全・再生
- ・円山川における湿地環境の再生
- ・関西の流域圏における生態系ネットワークの形成や河川の自然再生
- ・国有林内の保護林等の保全、吉野熊野国立公園の管理・運営、
- ・里地山田などにおける生物の生息・生育・繁殖環境の保全・再生
- ・琵琶湖に学ぶ小学生交流航海事業等による生物多様性の啓発 など

琵琶湖に学ぶ小学生交流航海事業



循環型社会の構築事業

大阪湾圏域の広域処理対象区域から発生する廃棄物を適正に処理し、大阪湾圏域の生活環境の保全を図る
また、「3R(Reduce・Reuse・Recycle)」に関する理解を深め、持続可能な「循環型社会」の実現を目指した取組を促進

【主な事業例】

- ・2R(Reduce・Reuse)の取組がより進む経済社会システムの構築に向けた取組
- ・大阪湾圏域の広域処理対象区域(2府4県)から発生する産業廃棄物や一般廃棄物の適正処理に向けた取組の推進

主な事例：大阪沖埋立処分場



世界に貢献する省エネルギー・CO₂削減事業

【主な事業例】

- ・兵庫県企業庁のメガソーラープロジェクトによる再生可能エネルギーの普及拡大と保有資産の有効活用
- ・水素エネルギーの製造、貯蔵・輸送についての技術開発や低コスト化の推進
- ・FCVの普及に向けた水素ステーションの整備
- ・表層型メタンハイドレートの資源量把握に向けた調査
- ・自転車利用の促進、都市緑化の推進、カーボンオフセットの取組推進、モーダルシフトの推進等、CO2削減と環境意識の向上を図る取組の促進 など

水素ステーション



メガソーラー



自転車道の整備



関西広域地方計画 計画原案（案）の概要

計画の効果的推進

- 本計画の着実な実行に向けては、地域特性を踏まえた重点的かつ効率的な国土基盤の投資が重要
- このため、国と地方、官と民の多様な主体との協働・連携はもとより、隣接圏域の広域地方計画や、国土利用に関する各計画、各自治体の総合計画、近畿ブロックにおける社会資本整備重点計画などとの緊密な連携を図る
- プロジェクトの進捗状況の確認や評価、見直しを行うことで、計画を効率的、効果的に実現する

投資の重点化・効率化

- ・社会資本整備の推進にあたっては、災害に強いインフラの構築や長寿命化対策を実施し、安全・安心な社会の向上を目指しながら、厳しい財政制約の下、インフラのストック効果が最大限に発揮されるよう、既存施設を賢く使う取組を推進
- ・インフラの新設や高度化にあたっては選択と集中を徹底し、投資の効率化を図る
- ・地域の個性を活かした自主性のある構想、かつ中長期的な目指す姿を踏まえた時間軸と空間軸を有する地域づくりの取組に重点をおいた支援
- ・若者、女性、高齢者、障がい者等、多様な人材がお互いに支え合う社会に資する取組に重点をおいて投資

大きな4つの構造的課題

インフラ老朽化の加速

巨大地震の切迫
気象災害の激甚化

未曾有の人口減少

産業の国際競争の激化

厳しい財政事情

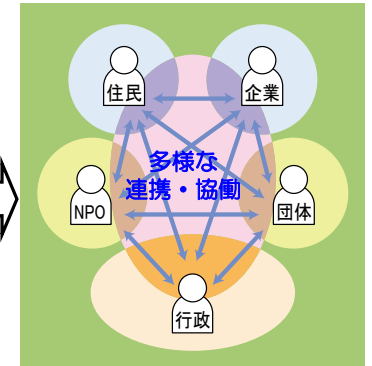
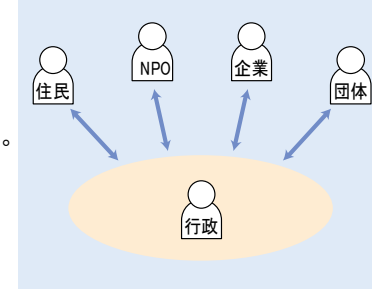
- ・既存インフラ施設を賢く利用
- ・インフラ新設・高度化に際し選択と集中を徹底

多様な主体の参加と連携・協働

- ・厳しい財政制約の下、インフラのストック効果が最大限に発揮されるよう、既存施設を賢く使う取組を推進
- ・国・府県・市町村間の適切な役割分担に加え、官と民の適切な役割分担の下に、近畿圏広域地方計画協議会の構成員をはじめ関係機関が十分に連携・協働し、第3部に掲げるプロジェクトを軸に施策の展開・具体化や事業を推進。その際、地域づくりを担う多様な主体との協働・連携にも留意。
- ・多様な主体が連携・協働する形態としては、関係機関相互間の協定締結や協議会等広域連携組織の設置等様々なものが考えられ、こうした多様な連携・協働の形態の中から最も適切かつ効果的な体制を選択できるよう留意。

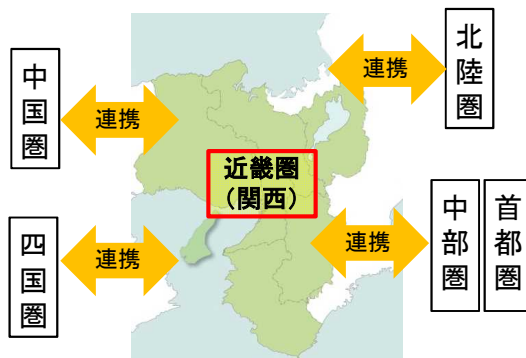
<従来>

行政機関が各方面の調整を行い自ら実行



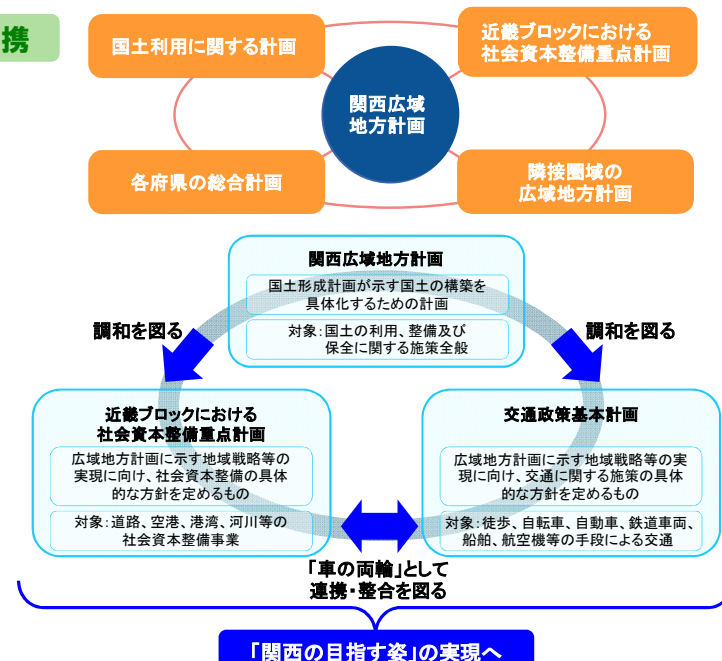
隣接圏域との連携

- ・圏域の発展を支える高規格幹線道路ネットワーク整備や高速鉄道、港湾施設整備等の社会基盤整備を連携して推進
- ・観光・防災・医療分野等における隣接圏域との連携施策については、円滑な進捗が図られるよう、圏域間での連絡・調整・意見交換を行う会議を定期的に開催する等により、効果・効率的に計画期間内での連携施策を推進



他の計画・施策との連携

- ・本計画を効果的に実施するため、隣接圏域の広域地方計画はもとより、国土利用に関する計画や各府県の総合計画を始めとする各種中長期計画との整合を図り、連携を強化する。
- ・特に、社会資本整備重点計画に基づき策定する「近畿ブロックにおける社会資本整備重点計画」及び「交通政策基本計画」(平成27年2月13日閣議決定)とは、調和を図りながら「関西の目指す姿」を実現していくものとする。



計画の進捗状況の把握

- ・本計画を推進し、その評価・見直しを効率的かつ効果的に実施していくため、プロジェクトの進捗管理に資するモニタリング指標に基づき、本計画のモニタリングを適切に行う。
- ・具体的には、近畿圏広域地方計画協議会構成員の連携の下、毎年度、各プロジェクトの進捗状況を検証するとともに、その推進に向けた課題への対応等について十分な検討を行う。その結果を踏まえ、プロジェクトを始めとした本計画のより一層の推進を図る。
- ・関西におけるモニタリングの結果や全国計画に係る政策評価の結果等に応じ、個々の施策・プロジェクトや本計画の見直しを行うなど必要な措置を講じる。